

町政に関する

一般質問の主題

川上 力

- 老人福祉センターを中心とする北部拠点構想の具体化
- 公共施設の利便性向上
- 合併処理浄化槽の一層の普及を促進
- 子供の安全と安心、健やかな成長

荘子 敏一

- 全面的に修正される松伏町地域防災計画の概要（地震篇）

福井 和義

- 生涯学習の推進
- 不登校0をめざして

広沢 文隆

- 集めすぎた介護保険料を払い戻し、国「改定」介護保険のサービス切り捨てから高齢者を守れ

松岡 高志

- 「川の駅」を中心とした地域創生の拠点づくりを
- 上半期財政状況や町債、基金など町の財政状況を広報に掲載を
- 農業振興対策

一般質問の会議録全文は
町のホームページから検索できます

9人の議員が町政を問う

佐藤 永子

- 公共施設の利用拡大を図れ
- 松伏町に乗合デマンドタクシーの導入

鈴木 勉

- 松伏小学校の大規模校解消に向けて新設小学校の早期建設を
- 町の嘱託職員の任用根拠の変更と非正規職員の抜本的な処遇改善を

佐々木ひろ子

- 高齢者が集える居場所づくりと認知症対策
- 消費者教育の充実
- 遊歩道の町内連結

吉田 俊一

- 築比地台地のへりを流れる排水路・旧坐生用水の管理、どろ対策
- 国民健康保険税の負担軽減、健康づくりの推進



川上 力 (公明党)

Q 北部拠点構想を具体化せよ

A 地域の活性化を図ることを目指す

問 老人福祉センター周辺は複数の施設があり、所管が違ふことで一体とした計画の立案、事業の遂行に支障が出る懸念がある。どうなっているのか。

答 **企画財政課長** 原則一体的管理を行えるよう検討している。検討の方向性は住民票の写しの交付や印鑑証明書の発行事務等の行政サービスや、相談業務や展示会、講座などの内、北部地区の拠点で実施可能な事業の展開を図ることで、地域の活性化を目指す。

問 まんまる予約施設と同じく、松伏会館及び外前野記念会館の使用料の還付を実施すべきではないか。

答 **総務課長** 5市1町で相互利用も行っているので、他市の状況、町内施設の利用状況を見ながら、町民の利便性の向上を図れるよう調査研究する。

問 町民祭りの会場周辺の和式トイレに手すり設置を

答 **まちづくり整備課長** 手すりの設置はトイレの構造などにより設置が難しいところもあるが、必要に応じて改修を図る。

問 合併処理浄化槽に転換する効果や補助金があることを11条検査の依頼文に書き加えて周知せよ。

答 **環境経済課長** 有効な手段として埼玉県浄化槽協会とも協議し、平成27年度に向け検討していく。

問 中学生の生徒手帳へ各種相談窓口の掲載を。

答 **教育総務課長** 今後各校と協議し、相談窓口の掲載について検討していく。



北部地域の拠点となる老人福祉センター



莊子 としかず (新自民クラブ)

Q 非常災害に対する計画は必要だ

A 条例を作らないで策定を指導する

問 松伏町内の認定こども園、学童、福祉施設などに非常災害に対する計画策定を義務付けるべきではないか。

答 総務課長 非常災害に対する計画策定は、学校施設など法令で定められているもののほかは、各施設の設置基準等に委ねるに止まっている。地方自治法では、新たに義務を課す場合、条例で定めなければならないと規定している。しかし、計画を策定し、平時から防災意識を高め、災害に備えるのは重要なので(条例化をしないで)計画策定を指導していきたい。

問 東日本大震災の時、石巻市立大川小学校では、津波の避難計画の策定を怠り、校庭にいた74人の児童が亡くなった。宮城県と石巻市は訴えられ、遺族と裁判で争っている。

これを教訓にして、松伏町では法令に定めが無くても「非常災害に対する計画の策定」を義務付けた条例を作った方がベターではないか。

答 総務課長 条例による計画策定の義務化を調査研究もするが、まずは、今後の災害に備え、町の地

域防災計画をもとに、公共的団体に位置づけられた施設、その他防災上重要な施設の管理者へ適切かつ効果的な指導を行いたい。



石巻市内大川小学校から何を学ぶのか



福井 和義 (無所属クラブ)

Q ミニまつぶしの目的は

A 子どもたちの自主性を養う

問 「だれもが、いつでも、どこでも、いつまでも」生涯学習は、生きるための活力を与えてくれると共に、健康で豊かなライフスタイルを構築し、夢や生きがいのある社会形成の役割を担っている。また、町は、生涯学習のできる環境を整える必要がある。

そして、町は、活力ある地域社会の実現に向けて、生涯学習の推進に努めなければならないと思う。生涯学習の方針と重点施策はどのようなになっているのか。

答 教育文化振興課長 生涯学習は、限られた一生の時間を上手に使い、一人ひとりが自分自身を成長させ、あらゆる段階で豊かな心・知識・身体を育むことが重要である。

問 ミニまつぶしはどのような目的で運営されているのか。

答 教育文化振興課長 ミニまつぶしは、文化のまちづくり事業の一環で文化のまちづくり実行委員会が主催し開催している。この事業は、「子どもが主役」をテーマに子ども

自身の「育ち」を支援するものである。そして、子どもたちが企画し、年齢の異なる人と話し合いながら、子どものまちを作り上げて、コミュニケーション能力、協調性、自主性を養うのが目的である。



計算は正確でした



広沢 文隆 (日本共産党)

Q 集めすぎた介護保険料は払い戻せ

A 4月からは新保険料を軽減したい

問 松伏町65歳以上の高齢者が納めた介護保険料は、H25年度決算で、本来の負担割合を大きく超えて集められた。集めすぎた保険料は何に使われたのか。

答 **住民ほけん課長** 国の「交付金」未納分、町の高齢者対策事業の支援分、県の借金返済分、残りは積立にした。

問 保険サービス財源の50%は公費負担が原則だ。だから、国の未納分や高齢者対策事業費は国・県・町が負担するのが筋だ。また、制度の維持・運営上、必要だった借金を高齢者の保険料だけで負担するのはおかしい。ルール違反だ。

3月いっぱいH26年度も終わるが、財政の状況はどうか。

答 **住民ほけん課長** 約8478万円の黒字の見通しだ。

問 H25年度決算と合計すると、1億2981万円の積立金になる。保険料を納めている高齢者一人当たり、1万8340円になる。積立金総額を払い戻すのか。

答 **住民ほけん課長** 4月から新しく始まる介護保険では、積立金は全額、取り崩す。保険料は基準（第4段階）の額を、ある程度低くしたい。その結果、全員の保険料が、それ相応に下がってくる。

（4月以降、国「改定」介護保険サービス切り捨てから高齢者のサービスを守ることも求めた）



松岡 たかし (自民の会)

Q 町に地域創生拠点「川の駅」を

A 立地場所を含めて研究する

問 古利根川遊歩道沿いの「かがり火公園」は川の駅として賑わいの場、憩いの場として地域活性化の拠点になる。この「駅」事業について町の見解は。

答 **環境経済課長** 「駅」の事業形態には道の駅、まちの駅、川の駅等多様な形態がある。これらの「駅」には必要施設として建築物だけではなく、集客の観点から一定規模以上の駐車場が必要不可欠なことから、立地場所を含めて研究する。

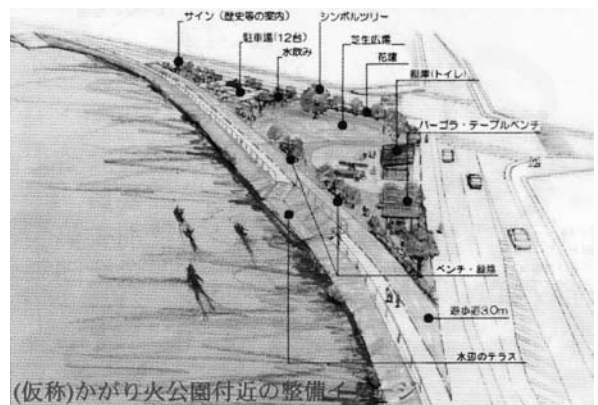
問 町全体をシンボルとしたブランドを立ち上げ、町の基本構想の推進を図ってはどうか。

答 **町長** 広い土地を必要とする構想は、第5次総合振興計画の中で、田島地区で新たなことの展開も可能になると思われる。町の花、町の木は制定されているが、町の鳥はまだなので、新しく田島地区の考えるときには、松伏にも以前はたくさんいた鳥、シラコバトも候補の1つになると思う。

問 町債や基金などの状況や推移、上半期財政状況を広報などに掲載し、町民との情報の共有を。

答 **企画財政課長** 上半期の財政状況については、容

量が大きく、ホームページに限定して、7月と12月の年2回公表し、半期毎の歳入歳出の概要、町債及び一時借入金の状況、住民の負担の状況などを掲載している。基金の推移については、その詳細については掲載していないため、来年度からの公表に向け、掲載方法などを検討する。



「かがり火公園」の整備予想図



佐藤 永子 (自民の会)

Q デマンドタクシーの導入を図れ

A 他市町の状況を見て検討したい

問 地域の活性化を目指し、町民が主体となったまちづくりを目指し、地域格差をなくし、利便性を高めるために、デマンドタクシーの導入を図ってはどうか。デマンドとは需要・要求という意味であり、他市町でも導入され住民に喜ばれている。自宅から目的地まで予約して運行されている。

答 **企画財政課長** 公共交通の空白地をカバーできる反面、輸送のコストが割高になる場合などもあり、十分に検討していく必要がある。

答 **町長** 交通はあるといいなあというものとないものがある。現時点では機運が伝わってこないもので、他市町を注視し検討したい。

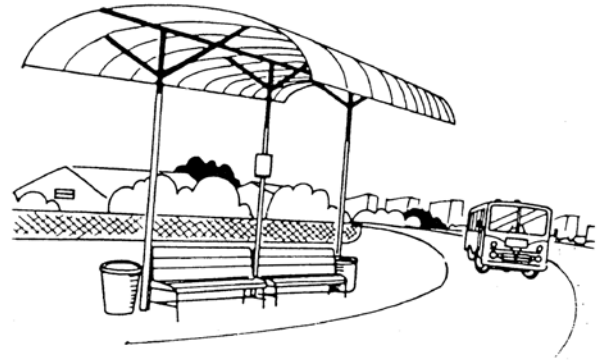
問 高齢者・障がい者や子ども達が積極的に公共施設を利用できるよう無料化を図ってはどうか。

答 **企画財政課長** 公共施設の使用料はサービスの対価として負担してもらい、施設の維持管理などの費用に充て、基本的に一律に負担してもらうのが前提と考える。

問 高齢化が進んでいる中で、医療費や介護費に費用

が拡大している。隣の吉川市ではすでに、無料化が図られている。費用対効果として松伏町でも無料化を進めてはどうか。

答 **企画財政課長** 運営の面から受益者負担が原則である。児童館・老人福祉センターなど無料で利用できる。その他必要な減免は実施している。



鈴木 勉 (無所属クラブ)

Q 松伏小の大規模校を早期解消せよ

A 児童数の推移見守っていく

問 松伏小学校は、依然として児童数1000人を超える大規模校の現状にある。今後児童数の減少傾向は続く予想されるが大規模校を解消するほどまでに減少するとは考えられない。教育委員会及び町執行部は、「新設小学校の建設」を目指し、早期実現していくという考えはあるのか、ないのか、町の見解を問う。

答 **教育総務課長** 松伏小学校は、平成21年度に体育館の新設、多目的教室並びにプールの新設等を行ったことにより、児童の学習環境の改善、向上が着実に図られていると認識している。松伏小学校の在籍児童数は、平成27年度は991名、平成30年度には859名の見込で減少に転じている。新設小学校の建設は、入学児童数の推移を慎重に見守っていききたい。

問 町長は、1期目の町長選挙で新設小学校の建設を約束していた。公約を果たすべきではないか。

答 **町長** 状況が変われば判断は変わる。体育館を大きくし、多目的教室新設により学習環境を整えた。児童数も減ってきており、私の判断も変わってきて

ている。

問 それでは、新設小学校は断念したということか。

答 **町長** 現時点では凍結。現状維持という考え方である。



1000名を超える大規模校の松伏小学校

佐々木 ひろ子 (公明党)



Q 高齢者の居場所と認知症対策急げ

A 事業実施に向けて検討している

問 高齢者が集える居場所づくりは、見守りや引きこもりなどを防ぎ、介護予防に大変役にたつ。

答 **住民ほけん課長** できれば年度内に方向性を出して、新年度からスタートしたい。シルバー人材センターを中心に、商工会・社会福祉協議会が連携し事業を進める。この事業は、県が推進する地域支え合い推進事業を中心に、ふれあいサロンを活用し事業を展開する。社協も独自の検討をしているのでボランティアの件で調整している。

問 認知症対策のオレンジプランは、24年度からの5ヶ年事業である。認知症は、深刻な社会問題になっていく。町は早急に対応せよ。

答 **住民ほけん課長** 27年度からの計画に詳細を提示する。町の実態は、要支援2以上で430人いる。

消費者教育を実施せよ！

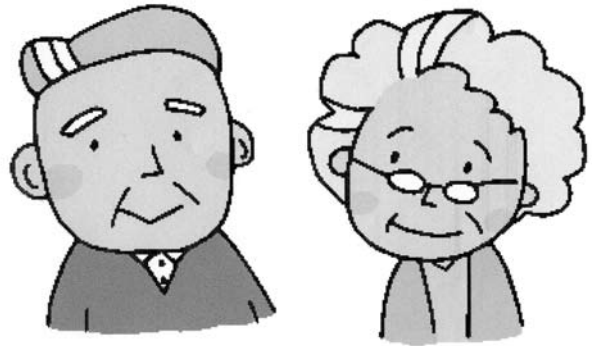
問 消費者トラブルが相次いでいる。子供から高齢者まで、被害に合わないよう教育の充実をせよ。

答 **環境経済課長** 町内でも高齢者の方から相談が多

い。DVDの貸し出しや啓発冊子の配布、出前講座を実施して安心な生活が送れるようにする。

遊歩道は町内連結を図れ！

答 **まちづくり整備課長** 川の丸ごとプロジェクトは4年で終了する。別事業として県に要望することは可能である。



吉田 俊一 (日本共産党)



Q 坐生排水路の泥問題、至急対策を

A 調査し、必要な場合すぐ対処する

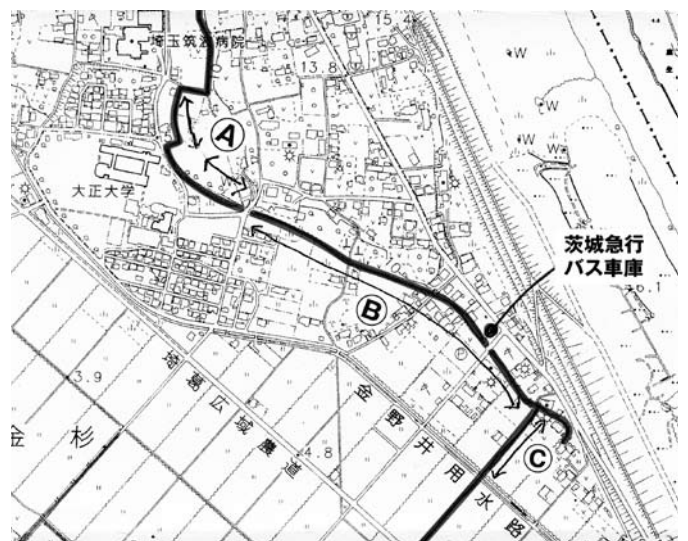
問 集中的な降雨によって築比地台地のへりを流れる排水路(旧座生用水)は泥が堆積し、この1年間排水がきちんと流れない。周辺住民からも苦情がでている。泥堆積はかなりの区間に及び予算も要するが、天候異常による緊急の問題は、放置せず、町として対処することが必要なのではないか。

答 **町長** 現地調査し、すぐやらなければならない状況ならば、補正を組んでもやりたい。

負担が重い国保税率の引下げを

問 国民健康保険税の負担が4人家族のモデル世帯で、サラリーマンの医療保険料との比較で21万円も差があった(平成21年12月議会)。その後、後期高齢者医療保険により、70歳—74歳の人数が少ない健康保険組合は多額の拠出金、逆に国保には交付金が入るようになり、健康保険料も値上された。現在の比較はどうなっているのか。負担が重い国保税の引下を町は行うべきだ。

答 **住民ほけん課長** 差は約18万円。国保会計の健全運営を行う上で国保税軽減は厳しい。



地図説明・坐生(ざおう)排水路

- ①丸山団地自治会で部分的に泥さらいをした部分。
- ②③1年以上も泥の堆積が放置されている部分。